

第2期

早島町人口ビジョン

目 次

I 人口ビジョンの位置付け

- 1 まち・ひと・しごと創生の沿革..... 5
- 2 改定の背景..... 5
- 3 町政における人口ビジョンの位置づけ..... 5

II 人口の現状分析

- 1 早島町の人口特性の分析..... 7
- 2 将来人口の推計と分析..... 18

III 目指すべき将来の方向

- 1 基本的な考え方..... 20
- 2 持続可能な早島町を実現する三つの視点..... 20
- 3 町の施策との整合..... 20

IV 人口の将来展望

- 1 基礎推計における考え方..... 21
- 2 人口の見通しと人口目標..... 23

参考資料

- 1 旧大字別の人口..... 25
- 2 18歳未満の人口..... 26
- 3 高齢者の人口..... 26

I 人口ビジョンの位置付け

1 まち・ひと・しごと創生の沿革

出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号、以下「創生法」といいます。）」が制定されて7年が経過しました。

人口の減少に歯止めをかける時期が遅れば遅れるほど将来の人口規模に与える影響は大きくなるため、出生を担う世代が縮小している現在、人口減少への対応は引き続き喫緊の課題であると言えます。

創生法では、地方自治体に対しても国と同様の長期人口ビジョンを定めるよう求めるとともに、その実現に向けた総合戦略についても5年ごとの計画として策定し、数値指標に基づく進行管理を行いつつ、定期的に改定するよう求めています。

本町においても、「本町が自立して存続し続けるために、次の世代に町を引き継ぐことのできる持続可能な人口構成への転換を図っていく必要がある」との現状認識に基づき、土地利用の誘導による定住・移住人口の増加により13,500人前後の安定人口を確保していく早島町人口ビジョン（以下「2015年人口ビジョン」といいます。）及び具体的な施策の体系と進行管理の枠組みを示した早島町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」を平成27年3月に策定しました。

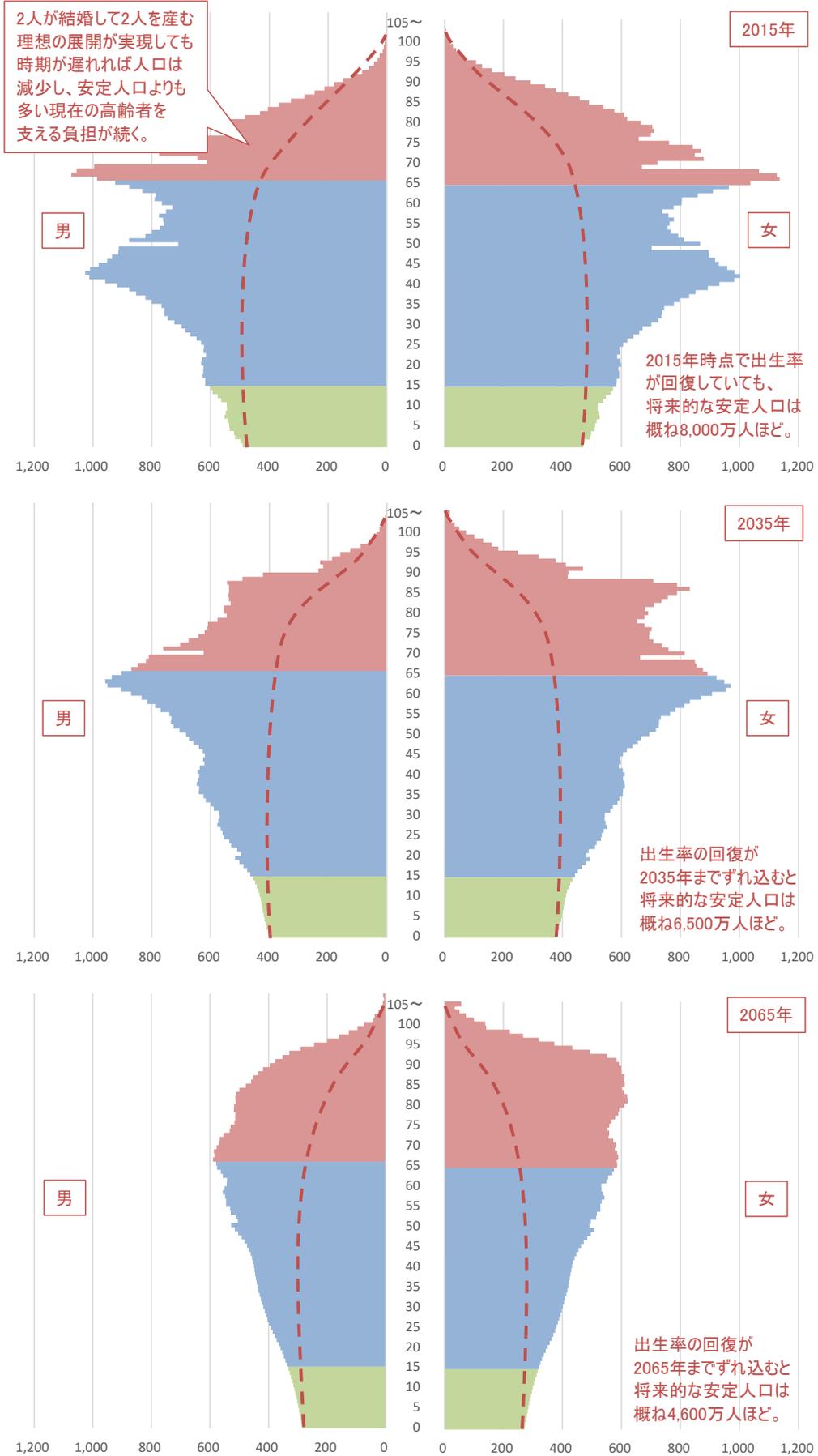
2 改定の背景

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）が2015年国勢調査の結果に基づく新たな長期人口推計を公表するとともに、早島町においても近年の人口動態を反映した人口の将来展望が必要となっていることから、2015年人口ビジョンの見直しを行います。

3 町政における人口ビジョンの位置づけ

第2期となる今回の人口ビジョン（以下「早島町人口ビジョン」といいます。）については、令和4年～13(2022～2031)年度におけるまちづくりの基本的な方針となる第5次早島町総合計画（以下「総合計画」といいます。）と、第2期早島町総合戦略（以下「早島町総合戦略」といいます。）の双方における基礎的な達成指標として位置づけるとともに、おおむね40年後までの長期的な人口展望として定期的に見直しを行い、次期以降の総合計画・総合戦略の策定・改定においても活用するものとします。

図表 1 【参考】日本の長期的な人口ピラミッドと安定人口のイメージ



資料：社人研「日本の将来推計人口—平成 29 年推計の解説および条件付推計—」（一部早島町追加）

II 人口の現状分析

1 早島町の人口特性の分析

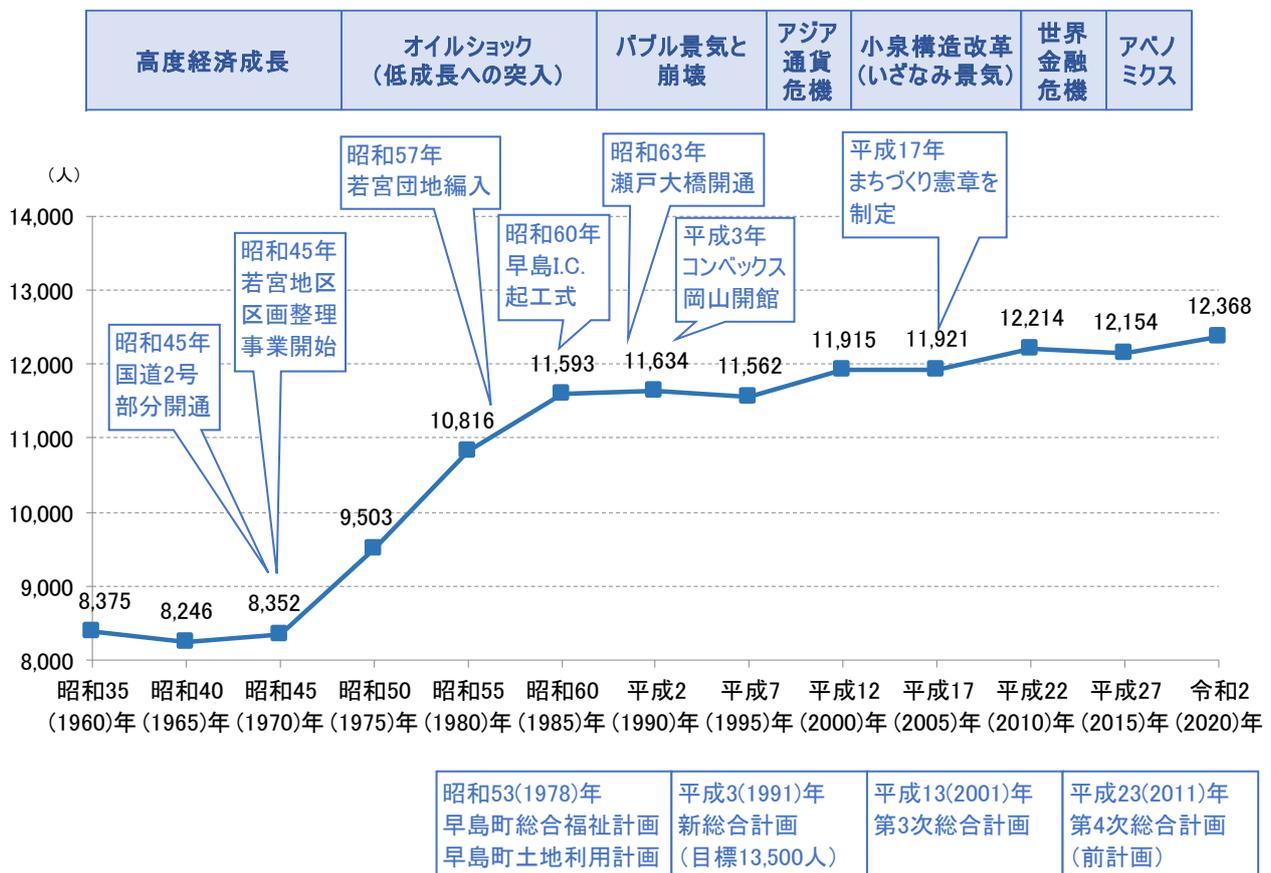
(1) 人口の規模・構造の推移

町内では、国道2号の部分開通や若宮地区の区画整理事業を開始した昭和45(1970)年から急激に人口が増加しました。

コンベックス岡山が開館した平成3(1991)年には、町の「新総合計画」で目標人口13,500人が掲げられています。

近年は増加と横ばいを繰り返しており、令和2(2020)年国勢調査¹では人口12,368人、世帯数4,522世帯となっています。

図表 2 本町の人口推移とまちづくりの沿革

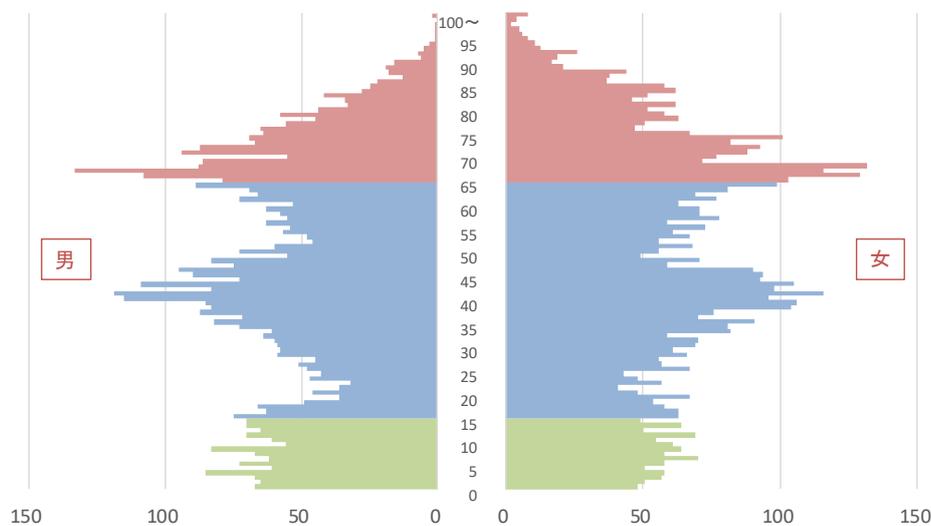


資料：国勢調査

¹ 国勢調査：国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とした調査。なお、令和2年国勢調査の結果は人口ビジョンの策定段階において速報集計（総人口・総世帯数）までの公表であったことから、図表 2以外の数値については平成27年国勢調査の数値（2015年10月）を最新のものとして掲載しています。

平成27(2015)年における本町の人口ピラミッドをみると、65～69歳の世代と40～44歳の世代が特に多いことが分かります。

図表 3 本町の人口ピラミッド（各歳）

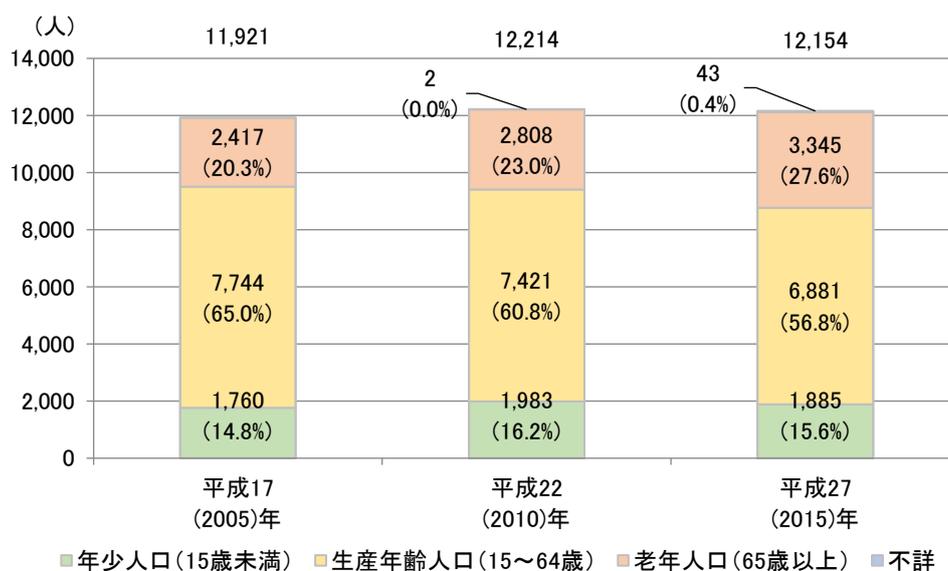


資料：平成 27 年国勢調査

65歳以上の老年人口が増加し、15～64歳の生産年齢人口は減少していますが、15歳未満の年少人口はほぼ横ばいとなっています。

高齢者人口が増加している現在の人口構成が続くと、世代交代のたびに町の人口は減少していくことになります。

図表 4 年齢三区分人口の推移



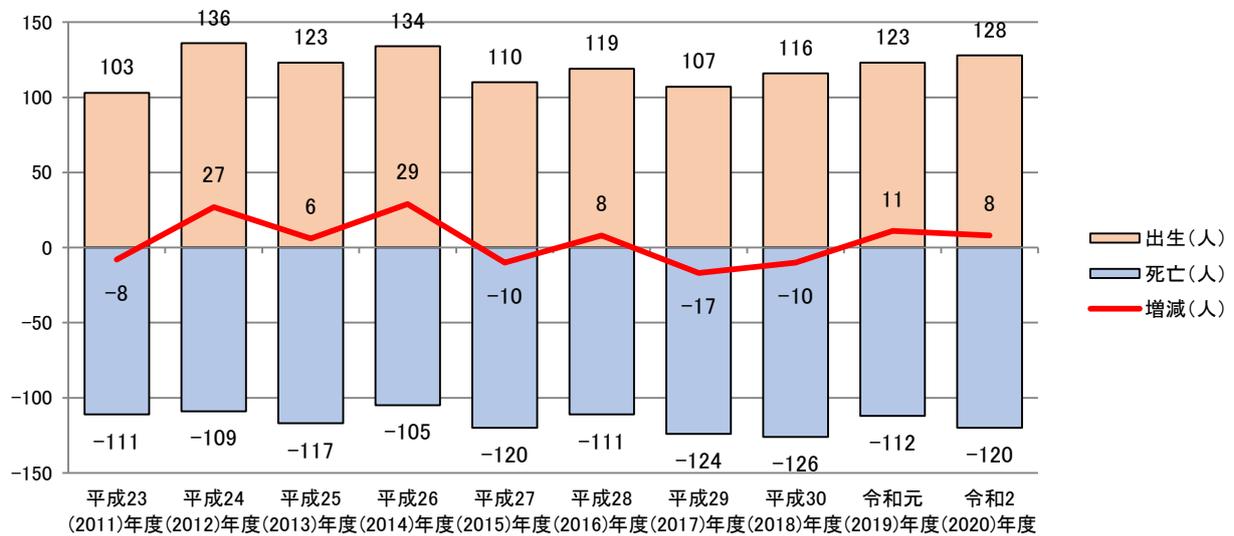
資料：国勢調査

(2) 自然動態

ア 出生者数と死亡者数

平成29～30(2017～2018)年度には2年連続で死亡数が出生数を上回る自然減となりましたが、令和元(2019)年度以降は再び自然増に転じています。

図表 5 出生・死亡数の推移

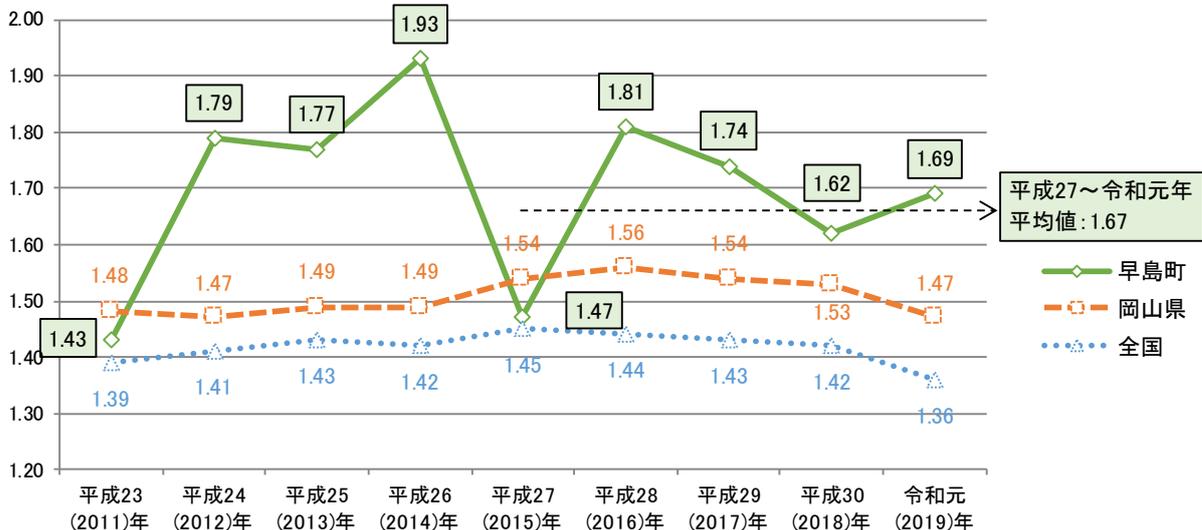


資料：住民基本台帳（4月1日時点）

イ 合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は平成27(2015)～令和元(2019)年調査の平均で1.67となっており、岡山県に対して+0.14、全国に対して+0.25とおおむね良好です。

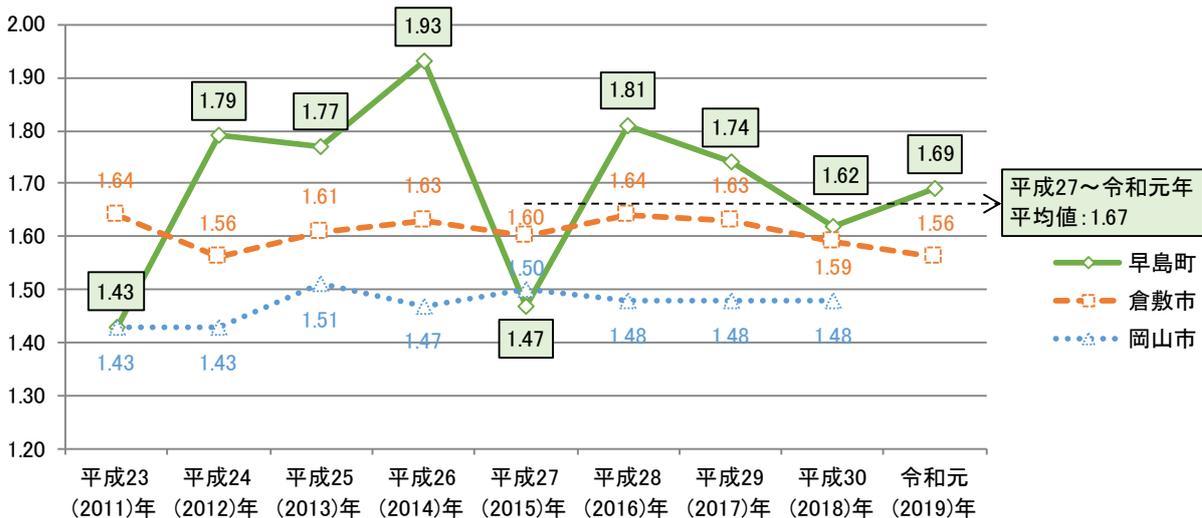
図表 6 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計、岡山県衛生統計年報（令和元(2019)年は試算値）

また、隣接市である岡山市・倉敷市との比較ではおおむね高い出生率で推移していますが、平成23(2011)年や平成27(2015)年には逆転現象が発生しています。

図表 7 合計特殊出生率の推移（隣接市比較）

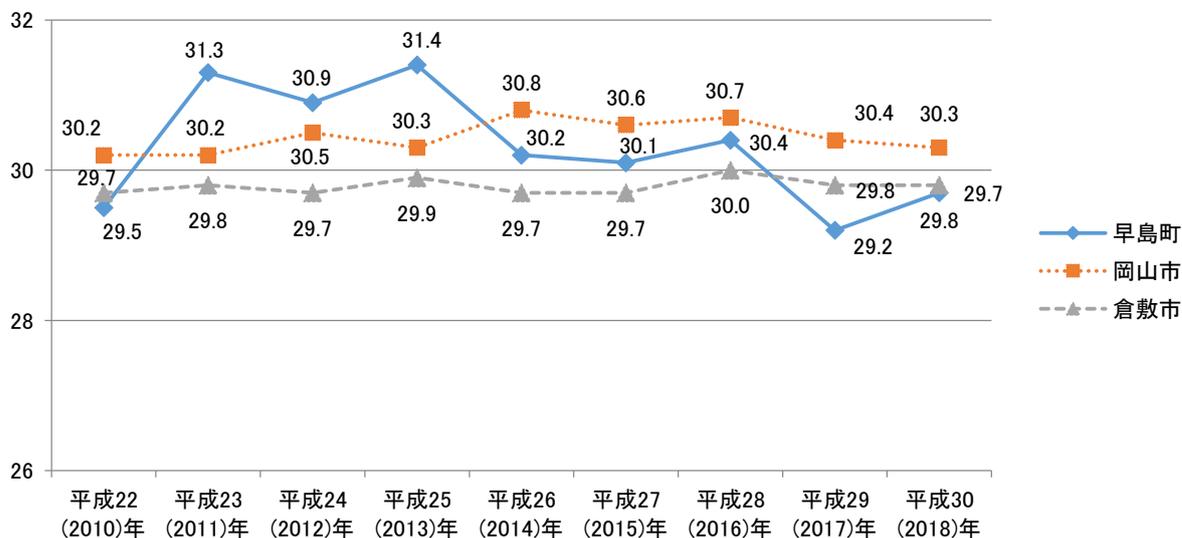


資料：岡山県衛生統計年報（令和元(2019)年は保健所ごとの試算値、岡山市は未公表）

ウ 初婚年齢及び未婚率

平均初婚年齢を隣接市と比較すると、平成23～25(2011～2013)年では男性の初婚年齢が高くなる傾向が見られましたが、平成29(2017)年以後は低くなる傾向です。

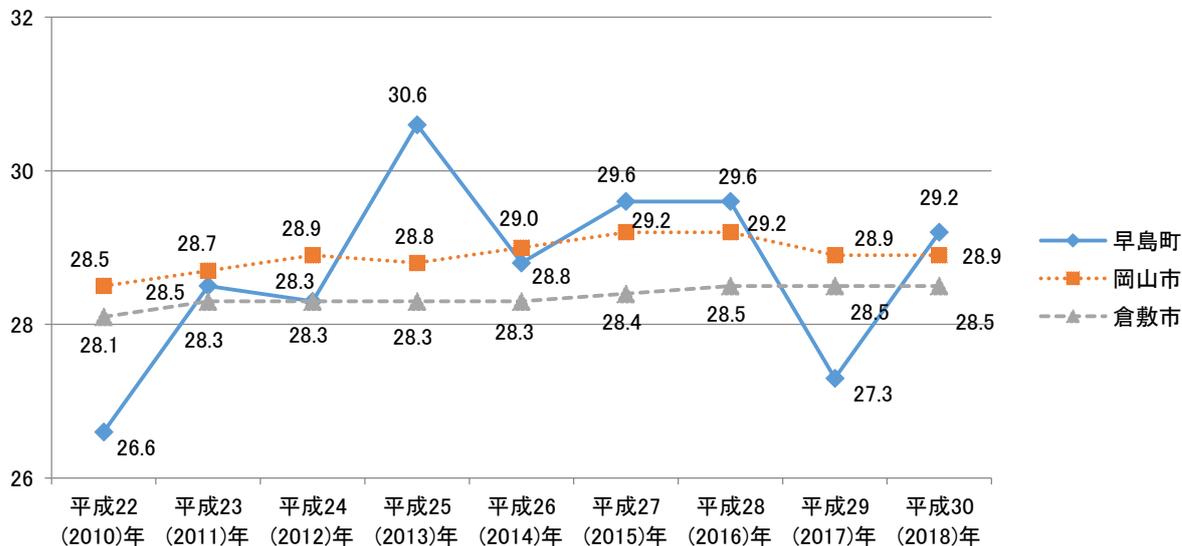
図表 8 平均初婚年齢の推移（男性）



資料：岡山県衛生統計年報

また、女性の初婚年齢は平成29(2017)年で大きく下がりましたが、平成30(2018)年には再び逆転しています。

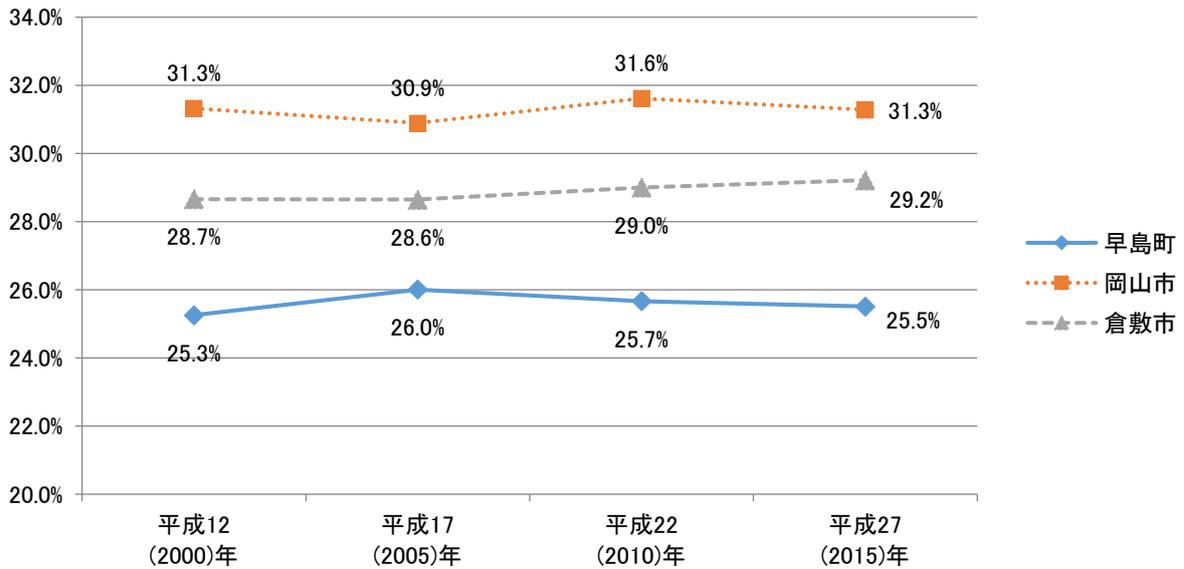
図表 9 平均初婚年齢の推移（女性）



資料：岡山県衛生統計年報

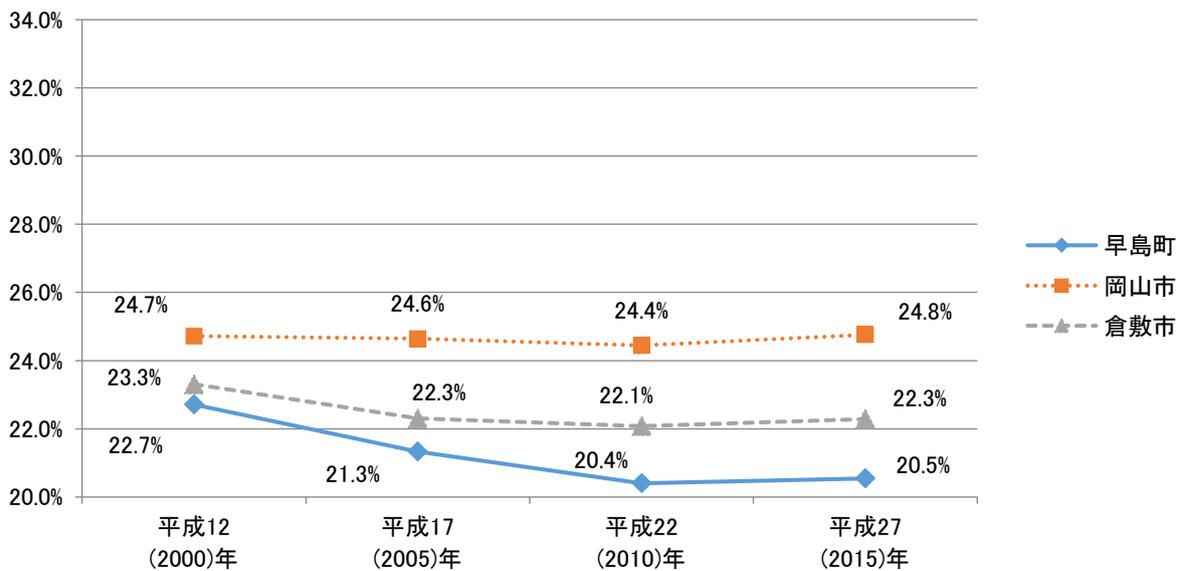
未婚率については、男性はおおむね25～26パーセント程度で推移していますが、女性は平成12～22(2000～2010)年の間で大きく低下しました。また、男性の未婚率（15歳以上人口に占める未婚者数（離別、死別は含まない）の割合）は女性に比べて高い傾向にあります。

図表 10 未婚率の推移と隣接市との比較（男性）



資料：国勢調査

図表 11 未婚率の推移と隣接市との比較（女性）

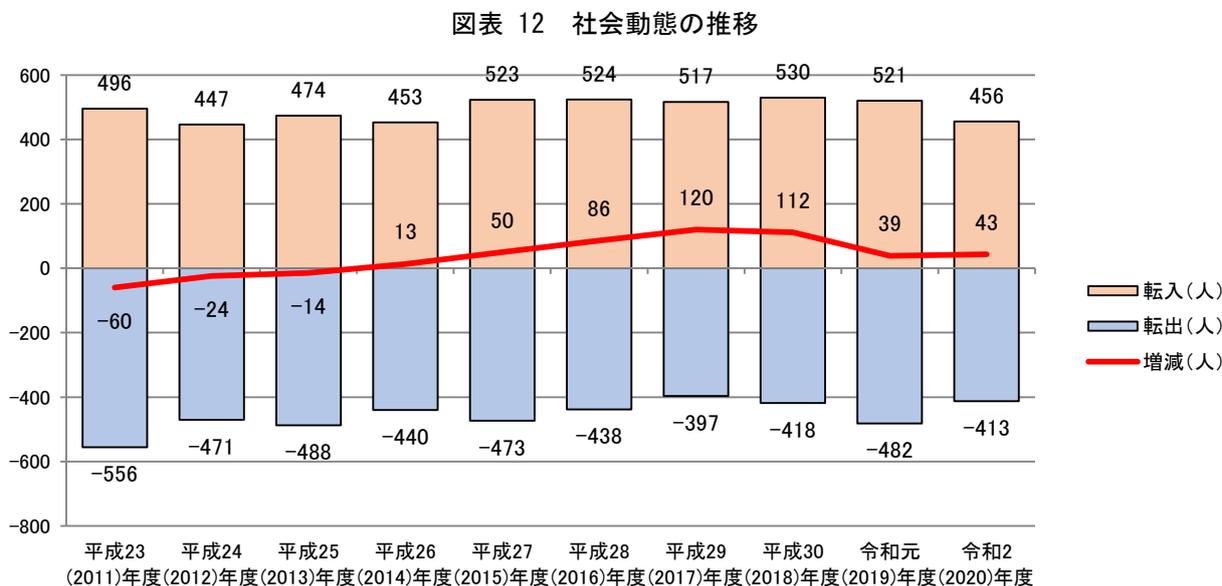


資料：国勢調査

(3) 社会動態

ア 総転入・転出者数

平成26(2014)年度以降は転入数が転出数を上回る社会増の傾向が続いていますが、平成30(2018)年度以降は頭打ちとなっています。



資料：住民基本台帳（4月1日時点）

なお、平成27(2012)年10月1日から令和2(2020)年10月1日までの5年間で社会増減の累計がプラスとなった県内の自治体は、本町を含む10市町村でした。自然増減については全市町村でマイナスとなっています。

図表 13 県内市町村の自然増減及び社会増減（平成27(2015)年10月1日～令和2(2020)年10月1日）

	自然増	自然減
社会増	(なし)	岡山市、倉敷市、総社市、瀬戸内市、赤磐市、浅口市、早島町、里庄町、勝央町、西粟倉村
社会減	(なし)	津山市、玉野市、笠岡市、井原市、高梁市、新見市、備前市、真庭市、美作市、和気町、矢掛町、新庄村、鏡野町、奈義町、久米南町、美咲町、吉備中央町

資料：岡山県毎月流動人口調査

イ 年齢階層別の転入・転出数

年齢5歳階級別に1980～2015年の社会増減をみると、男性は「15～19歳から20～24歳にかけて」の転出と「20～24歳から25～29歳にかけて」の転入が目立って多い傾向が続いています。一方女性では、1985年から1995年の10年間に於いて「20～24歳から25～29歳にかけて」の転出が増えていました。また、転入が多い世代は年によってまちまちです。

図表 14 年齢階層別の転入・転出状況（男性）

年齢区分	1980年→ 1985年 (人)	1985年→ 1990年 (人)	1990年→ 1995年 (人)	1995年→ 2000年 (人)	2000年→ 2005年 (人)	2005年→ 2010年 (人)	2010年→ 2015年 (人)
0～4歳→5～9歳	69	27	11	5	-6	30	-22
5～9歳→10～14歳	57	22	-7	17	8	10	-14
10～14歳→15～19歳	-35	-71	-53	-18	-4	34	-36
15～19歳→20～24歳	-80	-123	-110	-90	-71	-81	-90
20～24歳→25～29歳	53	46	73	83	47	32	55
25～29歳→30～34歳	42	27	-5	36	-4	9	25
30～34歳→35～39歳	66	22	38	32	24	38	11
35～39歳→40～44歳	35	14	0	2	16	15	5
40～44歳→45～49歳	6	7	15	9	-1	-3	-7
45～49歳→50～54歳	2	13	1	10	4	5	3
50～54歳→55～59歳	-3	8	-1	17	-7	2	-1
55～59歳→60～64歳	26	10	10	17	6	19	2
60～64歳→65～69歳	0	4	-1	10	1	-5	-2
65～69歳→70～74歳	4	9	-9	-12	14	2	0
70～74歳→75～79歳	-3	-7	1	10	16	-1	8
75～79歳→80～84歳	-4	-5	-6	13	-2	-20	-18
80～84歳→85～89歳	-1	1	-4	-1	-4	-9	5
85～89歳→90歳～	-1	-3	-3	2	-5	4	2
合計	233	1	-50	142	32	81	-74

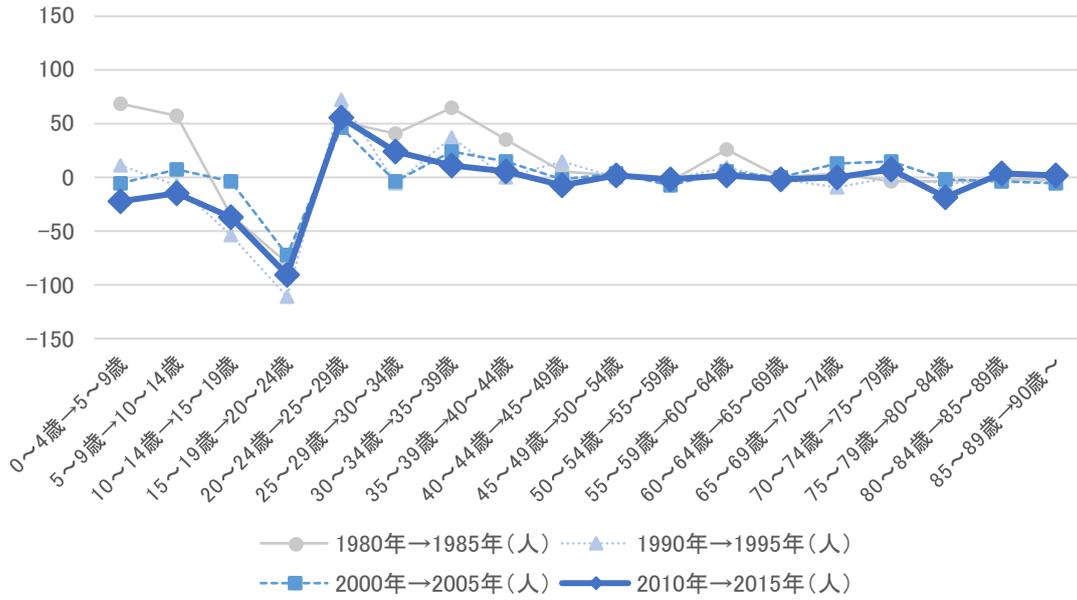
資料：まち・ひと・しごと創生本部資料（赤字は転出が、青字は転入が同期間で最多となる世代）

図表 15 年齢階層別の転入・転出状況（女性）

年齢区分	1980年→ 1985年 (人)	1985年→ 1990年 (人)	1990年→ 1995年 (人)	1995年→ 2000年 (人)	2000年→ 2005年 (人)	2005年→ 2010年 (人)	2010年→ 2015年 (人)
0～4歳→5～9歳	71	16	35	19	31	14	-6
5～9歳→10～14歳	44	-3	13	0	-6	10	-8
10～14歳→15～19歳	142	56	-1	31	-17	-10	-28
15～19歳→20～24歳	-101	-72	-53	-23	-73	-20	-6
20～24歳→25～29歳	-58	-115	-116	-5	-35	50	33
25～29歳→30～34歳	45	-5	23	10	-9	13	-11
30～34歳→35～39歳	56	34	25	-2	-4	8	34
35～39歳→40～44歳	27	13	-3	12	-5	23	-36
40～44歳→45～49歳	25	-1	15	2	9	1	-5
45～49歳→50～54歳	14	0	-5	14	-3	6	0
50～54歳→55～59歳	19	16	-1	5	-4	-13	-4
55～59歳→60～64歳	-3	-17	4	4	13	4	12
60～64歳→65～69歳	-6	1	15	-8	-7	-2	7
65～69歳→70～74歳	1	-2	-9	-6	-1	7	4
70～74歳→75～79歳	-6	1	-2	9	3	-2	-10
75～79歳→80～84歳	-5	-5	-10	-3	-12	-20	-3
80～84歳→85～89歳	4	-3	-8	-1	-12	-13	6
85～89歳→90歳～	-2	4	6	-6	-6	9	5
合計	267	-82	-72	52	-138	65	-16

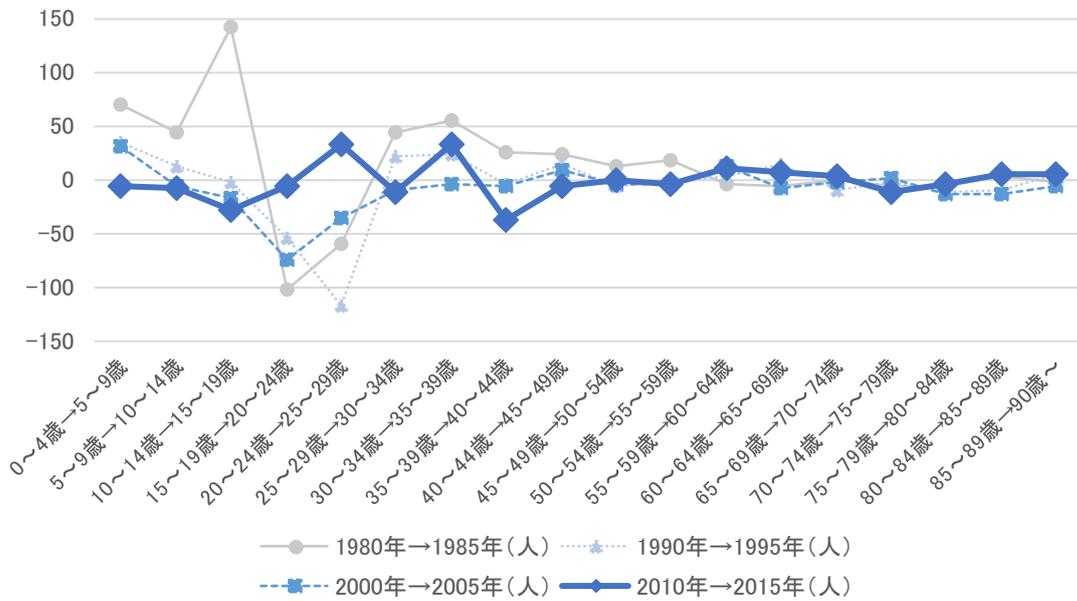
資料：まち・ひと・しごと創生本部資料（赤字は転出が、青字は転入が同期間で最多となる世代）

図表 16 年齢階層別の転入・転出状況（男性）



資料：まち・ひと・しごと創生本部資料

図表 17 年齢階層別の転入・転出状況（女性）

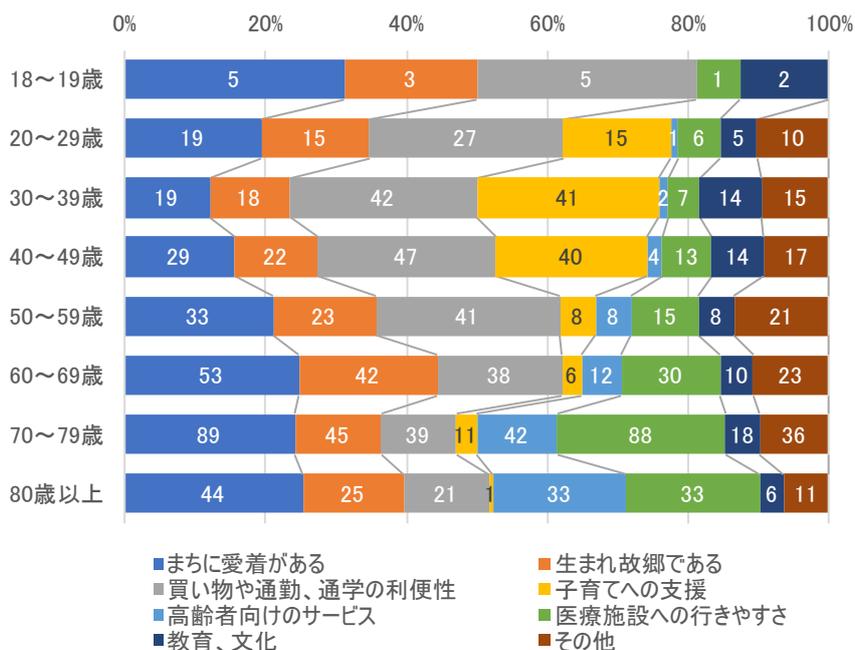


資料：まち・ひと・しごと創生本部資料

なお、令和2(2020)年3月に実施した町民アンケート調査において、「今後も早島町に住み続けたいと思う」と回答した人は93%でした。

住み続けたい理由を年齢別にみると、20～40歳代で「子育てへの支援」が増え、60歳以上で「高齢者向けのサービス」「医療施設への行きやすさ」が増えています。また、「まちに愛着がある」「生まれ故郷である」「買い物や通勤、通学の利便性」の3つの合計をみると、どの年代も半数以上が住み続けたい理由として回答していました。

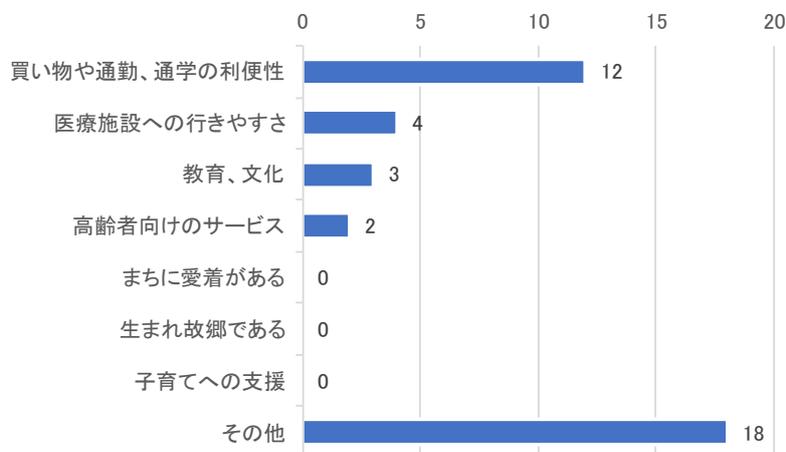
図表 18 回答者の年齢別にみた住み続けたいと思う理由【複数回答】



資料：早島町調べ

住み続けようと思わない人の中では、理由として「買い物や通勤、通学の利便性」を上げる人が最も多くなっています。

図表 19 住み続けたいと思わない理由【複数回答】



資料：早島町調べ

ウ 圏域、都道府県の転入・転出数

東京圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）、名古屋圏（愛知・岐阜・三重）及び大阪圏（大阪・京都・奈良・兵庫）の三大都市圏に限定した転入・転出状況をみると、行き来が最も多い名古屋圏に対しては転入超過となっています。

また、都道府県別に移動者数の多い上位5団体で社会増減をみると、3位の大阪府と5位の兵庫県が転出超過です。

県内での移動では、倉敷市及び岡山市との行き来が圧倒的に多く、倉敷市に対しては転出超過、岡山市に対しては転入超過となっています。

図表 20 三大都市圏への転入・転出状況（平成30→令和元年）

圏域名	総移動者数の合計	転出入者の合計
東京圏	32	▲10
名古屋圏	37	7
大阪圏	5	▲3

資料：まち・ひと・しごと創生本部資料

図表 21 転出入者が多い県外の上位5団体（平成30→令和元年）

都道府県名	総移動者数の合計	転出入者の合計
広島県	29	5
東京都	22	6
大阪府	18	▲6
愛媛県	11	5
兵庫県	9	▲1

資料：まち・ひと・しごと創生本部資料

図表 22 転出入者が多い県内の上位10団体（平成30→令和元年）

市町村名	総移動者数の合計	転出入者の合計
岡山市	302	52
倉敷市	288	▲8
総社市	22	▲2
玉野市	13	9
笠岡市	11	1
矢掛町	10	2
赤磐市	9	1
真庭市	7	3
高梁市	7	7
美作市	6	6

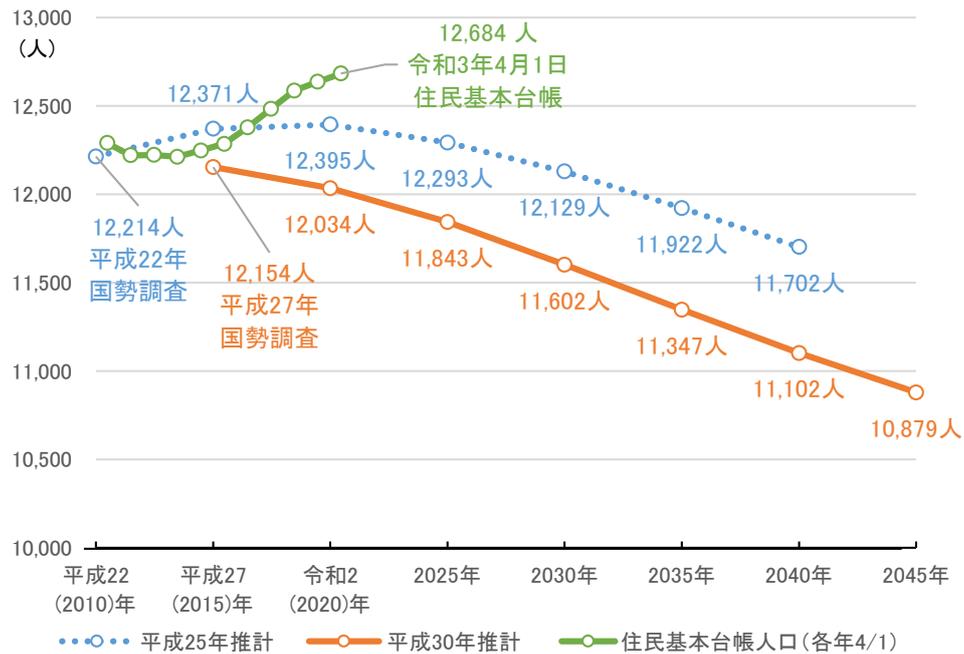
資料：まち・ひと・しごと創生本部資料

2 将来人口の推計と分析

(1) 国機関による将来人口推計

社人研の『日本の地域別将来推計人口』をみると、平成30年推計では平成27(2015)年から人口減少の傾向が続く見込みとなっていますが、令和3(2021)年4月1日時点の住民基本台帳人口は12,684人で、引き続き人口の増加傾向が続いています。

図表 23 社人研推計と住民基本台帳人口の乖離



資料：住民基本台帳（4月1日時点：平成23～令和3年）、国勢調査（平成22・27年）、社人研『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計／平成30年推計）

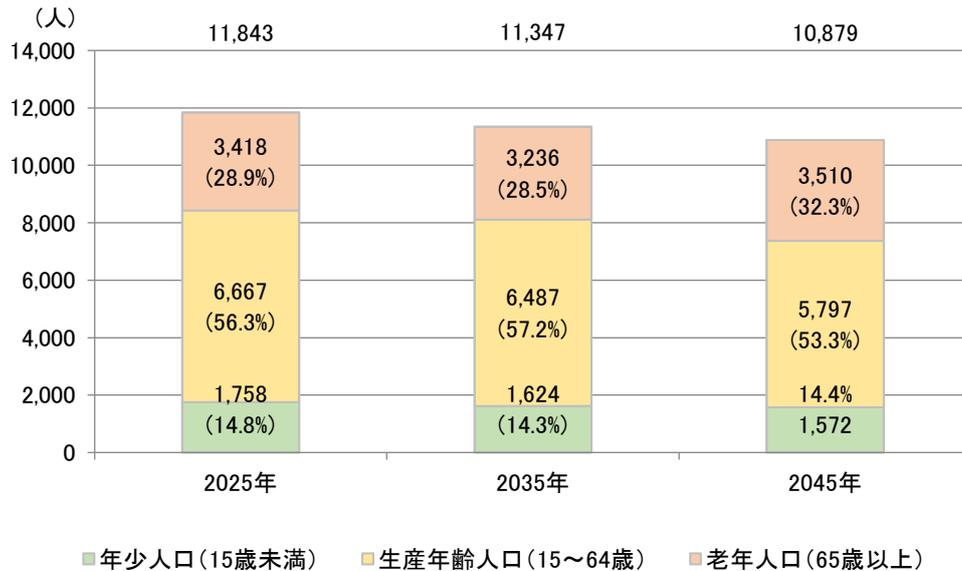
(2) 将来の人口構成の変動

総人口の減少局面において人口構成の変化が同時に発生すると、長期的に安定した人口を確保し続けることが困難になります。

社人研推計によると、昭和46～49(1971～1974)年に生まれた第2次ベビーブーム世代が65歳以上となる2040年ごろには老年人口割合が30パーセントを超え、2045年にはおおむね3人に1人が高齢者となる見込みです。

また、年少人口は継続して減少し、人口の再生産ができなくなる見通しです。

図表 24 本町の人口構成の見通し



資料：社人研『日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）』

Ⅲ 目指すべき将来の方向

1 基本的な考え方

政令市の岡山市と中核市の倉敷市に隣接する本町においては、人口の減少は自治体としての存立に致命的な影響を与えます。人口の規模もさることながら、多くの人が行き交う隣接市に対しても転出超過に陥らない関係を維持し続けなければ、将来にわたり持続可能なまちであり続けることはできません。

また、岡山市・倉敷市との一体的な発展なくして本町に未来はありません。両市が東京圏や他のエリアからの転入を促進していくためには、本町を含めたエリアが居住好適地としての一体性を高めていく、すなわち安全性や都市基盤の整備、交通利便性などの水準が「遠くから見ると一体に見える」まちであることが必要です。

同時に、それら両市の狭間で居住地として選ばれるまちであるためには、教育や子育て、高齢者福祉などの差別化により「近寄ると際だって見える」まちであることが必要です。

2 持続可能な早島町を実現する三つの視点

(1) 高い出生率をいかし、いち早く人口の安定を図る。

本町における出生率は県内でも相対的に高い数値ですが、人口の減少局面が本格化する前に安定的な人口のベースを確保するための対策を講じること、特に生産年齢人口割合の低下を食い止めることが重要です。

(2) 働く人に選ばれる住生活の環境・基盤を早急に整える。

本町の人口動態は社会移動に大きく依存しています。岡山市・倉敷市と一体的でありながら住まう場所として本町が選ばれるために、住まう場所としての魅力を維持し、より高めていくことが重要です。

(3) 子育てを支える、子育てと両立する仕事を創出する。

本町の持続可能性を支える主役は子育て世帯であり、その多くは岡山市・倉敷市へ通勤する共働き世帯になると考えられます。働く子育て世帯が十分な支援を得られるだけでなく、仕事と子育てを両立しながら柔軟に働き続けられる環境をつくっていくことが重要です。

3 町の施策との整合

第5次早島町総合計画では、早島町人口ビジョンが示す人口見通しを将来像の基本として取り扱うとともに、総合戦略の改定をあわせて実施することで、定住促進施策の着実な推進を図ります。

IV 人口の将来展望

1 基礎推計における考え方

(1) 前提条件

ア 基本的な前提条件（純移動率*1、子ども女性比*2等）は社人研推計に準ずる。

*1 純移動率とは、一定期間に出生した集団の一定期間における社会移動の割合を示すもので、転入超過であればプラス、転出超過であればマイナスとなり、社会増減の指標として用いられます。

*2 子ども女性比とは0-4歳人口と15-49歳女性人口の比で、出生率の代替指標として用いられます。

イ 平成27(2015)年以降の住基人口の推移*3にもとづき、上記アを補正する。

*3 平成27～令和2年(2015～2020年)の本町の人口動態は、自然増減についてはおおむね社人研推計(平成30推計)と同様に減少傾向を示していますが、社会増減についてはほぼ一貫して増加傾向にあり、令和2(2020)年の総人口予測から乖離しています。そのため、住民基本台帳ベースの人口推移にもとづき、移動率の補正を行います。

ウ 出生率の改善*4を合計特殊出生率として反映する。

*4 結婚・子育て支援で第2子・第3子の出産を促進し、2035年以降の合計特殊出生率を2.00まで上昇させます。

エ 定住促進*5の効果を純移動数として上乗せする。

*5 JR早島駅周辺における宅地供給で、30歳前後の夫婦と子ども3人家族(200世帯600人)を呼び込みます。2025年以降の集中的な対策を想定し、達成時期を2031～2035年と見込みます。

(2) 推計の流れ

ア 社人研（平成30年推計）準拠のシミュレーション

年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
合計特殊出生率	1.81	1.79	1.79	1.80	1.81	1.81	1.81	1.81	1.81	1.81
社会移動	-85	-74	-80	-49	-11	-28	-45	-64	-67	-54
推計人口	12,035	11,845	11,602	11,347	11,101	10,881	10,648	10,380	10,063	9,716

シミュレーションの基本となる推計で、社人研の推計値がない2046年以降は合計特殊出生率・純移動率ともに固定するものです。2025年時点で12,000人を割り込み2065年には1万人未満となる見込みですが、社会動態の見込みが直近の実績と整合しません。

イ 住基人口の推移に基づく補正を反映したシミュレーション

年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
社会移動補正後	400	424	12	-40	-29	-29	-42	-52	-56	-47
推計人口	12,559	12,947	12,906	12,795	12,634	12,485	12,334	12,161	11,941	11,666

平成27～令和2(2015～2020)年度の実績を基に2020年までの社会移動数を補正するとともに、一定数の転入が2035年まで継続すると見込んだものです。

2025年以降は人口の減少傾向となり、2055年ごろには人口12,000人を下回ると見込まれます。

ウ 住基人口の推移に基づく補正と出生率の改善を反映したシミュレーション

年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
合計特殊出生率	1.81	1.87	1.94	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
社会移動補正	400	424	12	-39	-31	-38	-53	-62	-59	-49
推計人口	12,559	12,977	12,987	12,950	12,858	12,772	12,688	12,592	12,463	12,291

上記イに加え、2035年までに出生率の改善対策を行うと仮定したものです。

人口のピークは2030年ごろで、上記イに比べて減少傾向は緩やかになりますが、2060年ごろには2020年の人口を下回る見込みです。

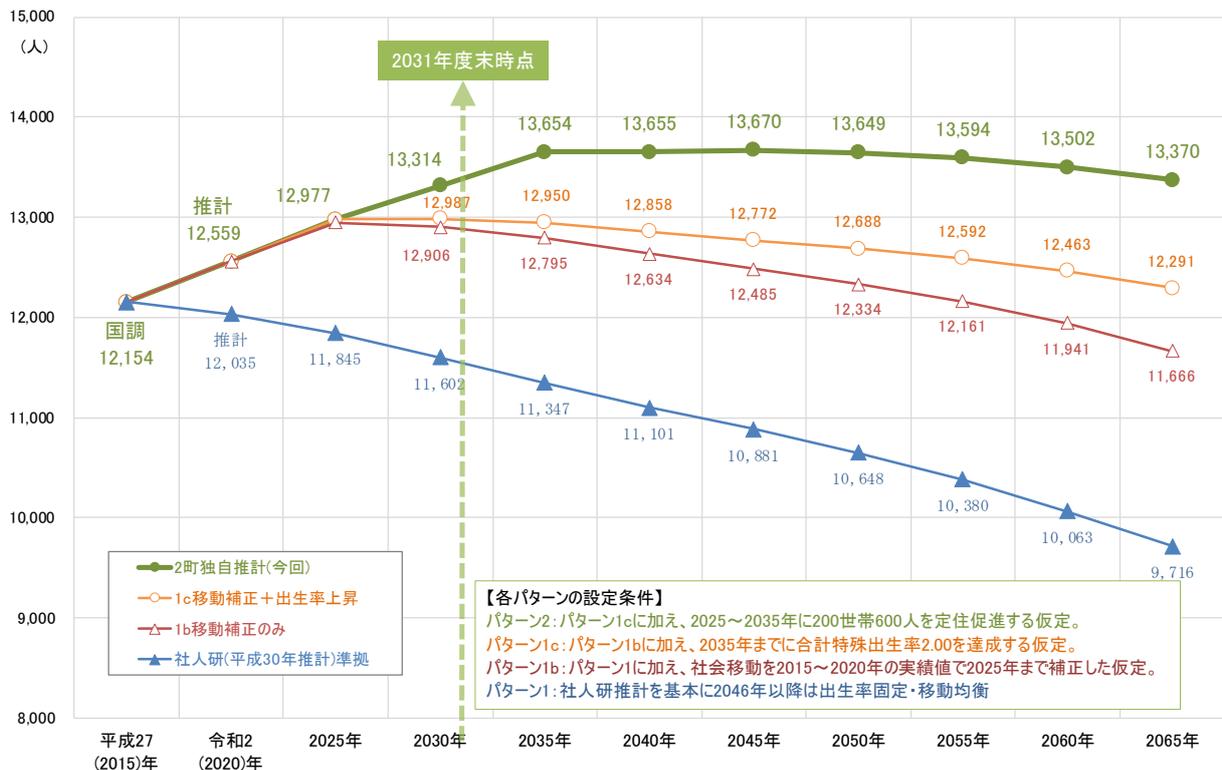
エ 出生率の改善と定住促進効果を反映したシミュレーション

年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
合計特殊出生率	1.81	1.87	1.94	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
社会移動補正	400	424	312	278	0	0	0	0	0	0
推計人口	12,559	12,977	13,314	13,654	13,655	13,670	13,649	13,594	13,502	13,370

上記ウの補正に加え、2025～2035年において出生率の改善とあわせた集中的な定住促進対策を行うとともに、世帯分離による転出を抑制することで2035年以降の社会移動が均衡する（転出転入が同数となる）と仮定したものです。

人口のピークは2045年ごろで、2060年ごろまでは13,500人程度の人口規模が維持されると見込まれます。

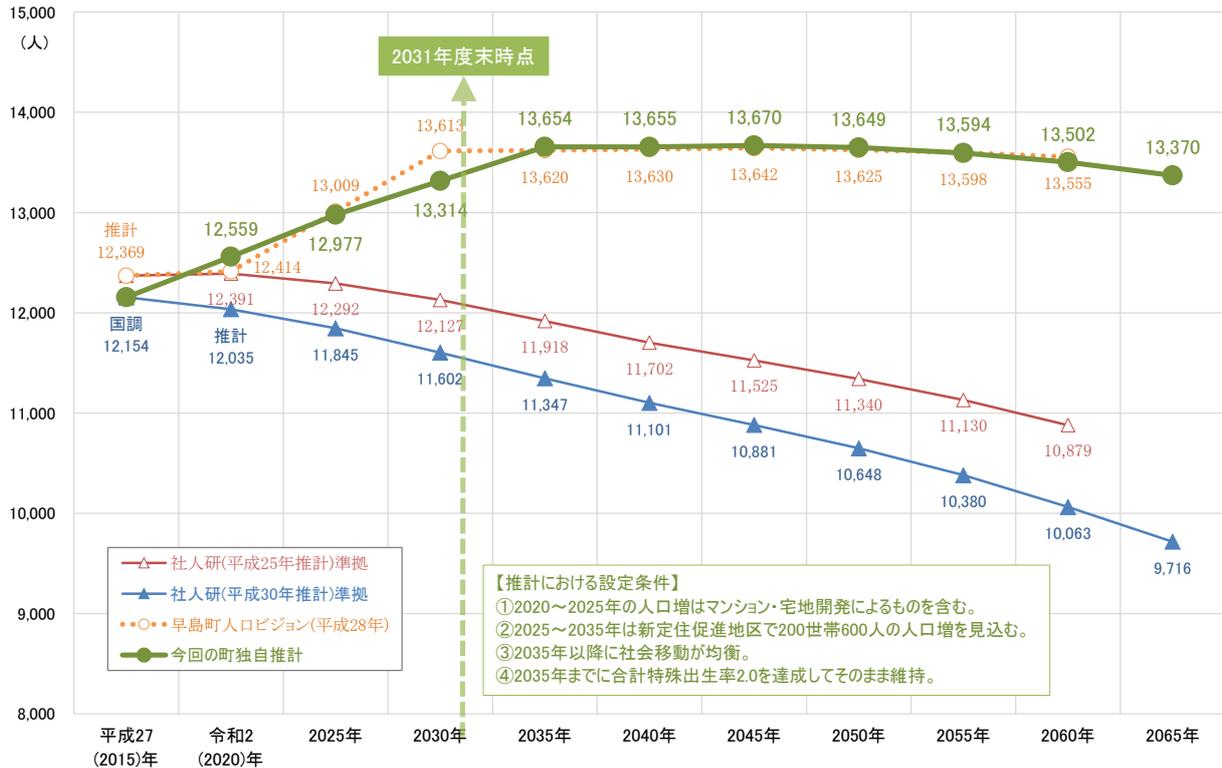
図表 25 シミュレーション結果の比較



2 人口の見通しと人口目標

本町の人口ビジョンにおいては、前項エに示した「出生率の改善と定住促進効果を反映」した人口見通しを基本とし、その実現に向けた施策のあり方を総合戦略の中で整理していくものとします。

図表 26 本町の人口見通しと人口目標



図表 27 人口目標の前提条件

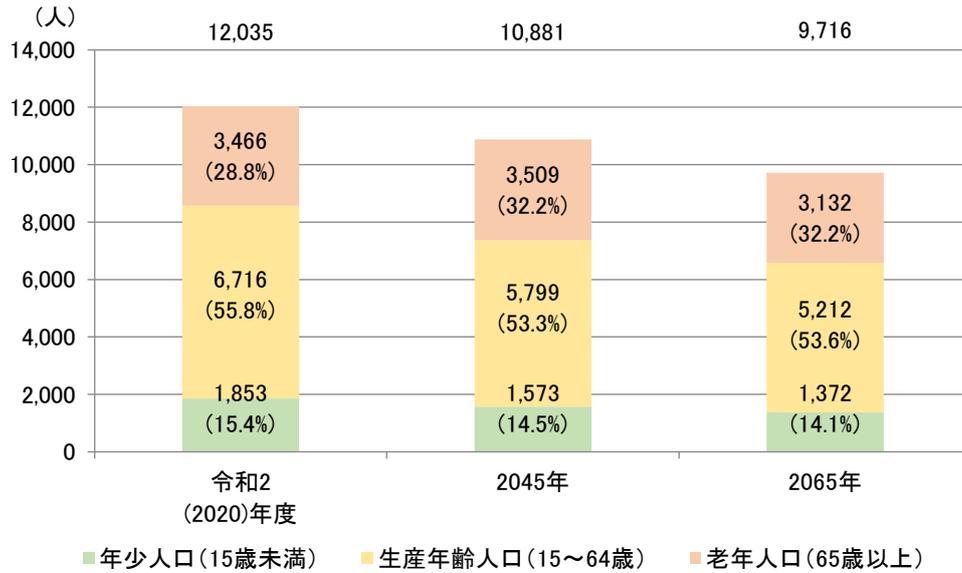
【自然動態：合計特殊出生率の上昇】

- ・結婚、出産、子育て支援への集中的な取組により15年後までに出生率2.00以上を達成。（2035年までに2.00を達成、以後2.00を維持）

【社会動態：転入の促進、転出の抑制】

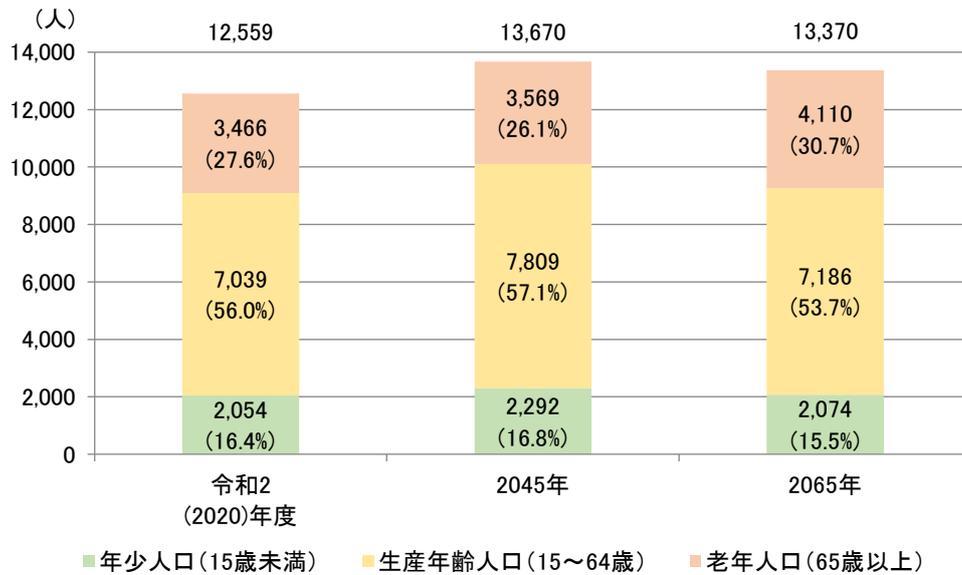
- ・駅周辺における定住環境の形成により15年後までに200世帯600人規模の転入を達成。（※令和13(2031)年度末の時点では人口13,400人前後）
- ・町内の就業、定住環境の形成により進学・就業時および世帯分離時の町外転出を抑制し、長期的な社会移動の均衡を実現。（※出生率の上昇とあわせ、人口規模を継続する条件となる）

図表 28 本町の人口構成の見通し（社人研(平成30年推計)準拠）



資料：早島町

図表 29 本町の人口構成の見通し（町独自推計）



資料：早島町

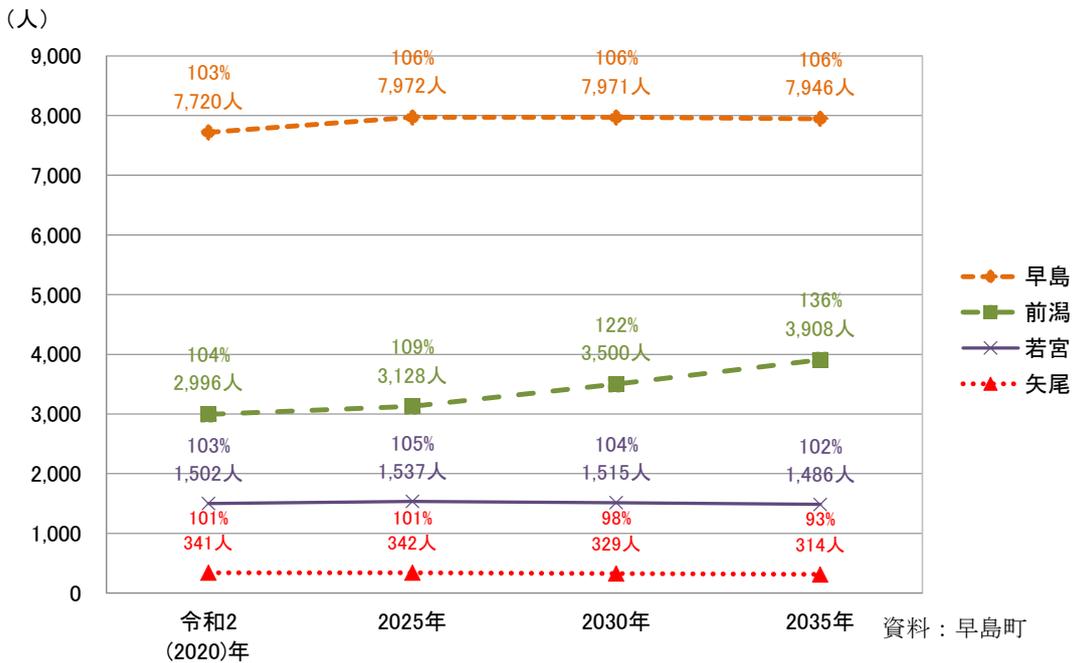
参考資料

1 旧大字別の人口

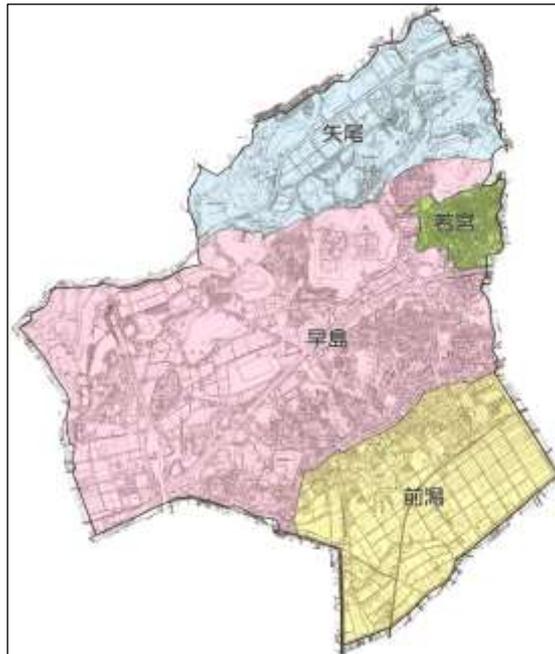
2015年国勢調査の小地域別集計と令和3年4月1日時点の住民基本台帳人口を比較し、旧大字別の人口の増加傾向に基づく補正を加えた上で、前潟地区における定住促進効果を反映して中長期的な見直しを行いました。

前潟以外の地区は2035年までに人口の減少傾向へと転じるものの、早島・若宮地区では令和13(2031)年度末においても令和2(2020)年時点の人口を維持するものと見込みます。

図表 30 旧大字別人口の中長期的な見直し（各年10月1日）



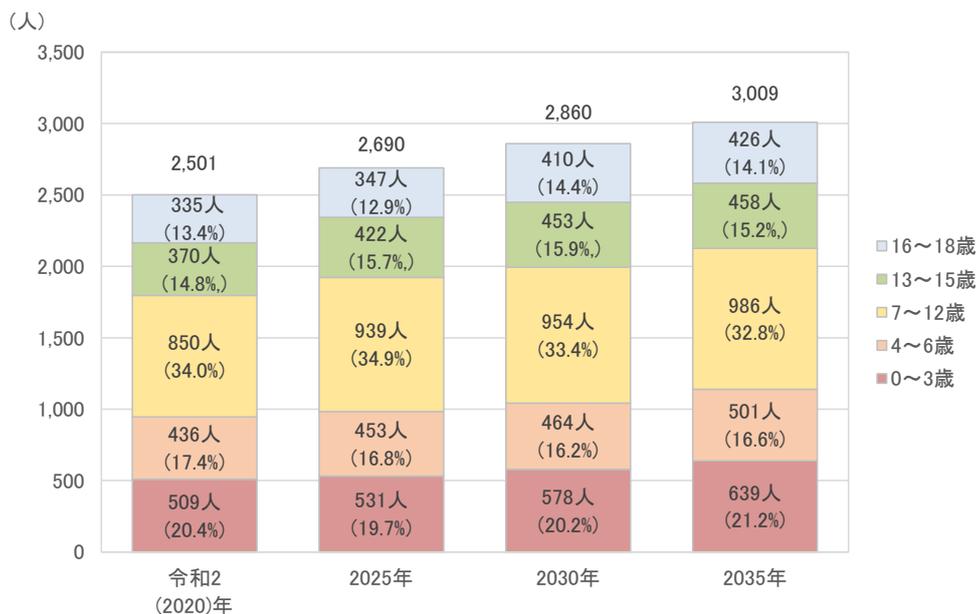
図表 31 旧大字区域



2 18歳未満の人口

第5次総合計画の計画期間終期となる令和13(2031)年度末における18歳未満の人口を約2,900人と見込みます。

図表 32 本町の18歳未満人口の中長期的な見通し（各年10月1日）

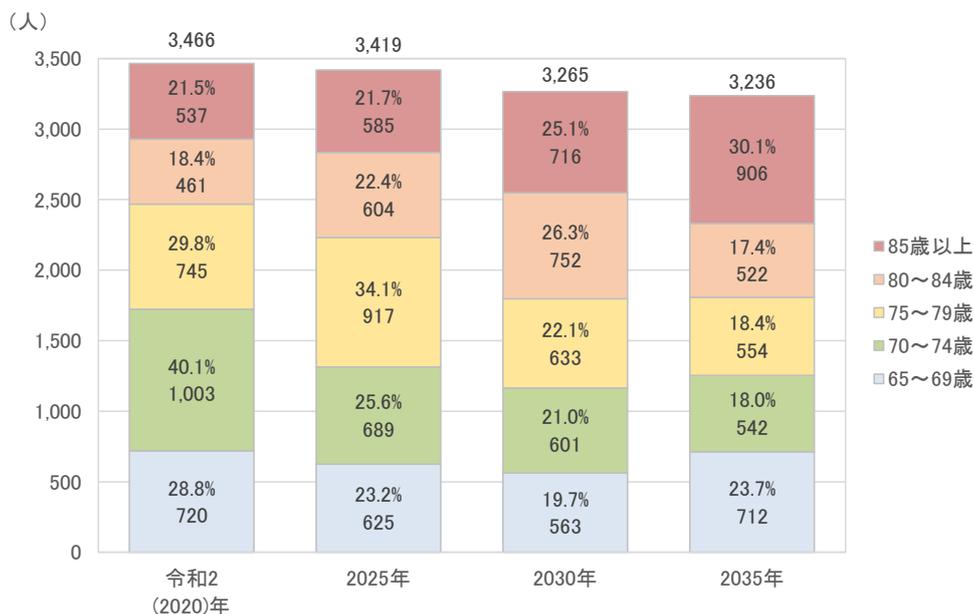


資料：早島町

3 高齢者の人口

第5次総合計画の計画期間終期となる令和13(2031)年度末における65歳以上の人口を約3,260人と見込みます。

図表 33 本町の65歳以上人口の中長期的な見通し（各年10月1日）



資料：早島町